

地域産業担い手人材育成事業 (予算額24,554千円)

別紙1

1 事業の概要

(産業振興計画に位置付けられている「人材の育成・確保」を進めていきます)

★事業目的

1. 生徒の企業実習
企業等での就業体験により、勤労観・職業観の育成に併せて、地域産業のニーズに対応できる担い手を育成する。
2. 企業技術者による技術指導
産業界の優れた技能者を学校に招いた技術の伝承を契機として、産業教育の充実・向上を図る。
3. 産業教育担当教員等企業研修
教職員の資質向上と指導力の充実、企業と連携できる教職員の養成
4. 企業との共同研究
課題研究や部活動の一環として、生徒や教員の実践的なものづくり技術の向上と、自発的な研究活動を奨励し、産業教育を向上させる。

★ 4つの事業内容

事業内容	生徒の企業実習(デュアルシステム)事業	企業技術者等による技術指導事業	産業教育担当教員の企業研修事業	企業と学校との共同研究事業
事業内容	生徒の企業実習を通して、技術力を深め・向上を図り、地元企業の魅力を再発見してもらう。	高度な技術を有する技術者を学校に招き、生徒への技術指導を行なう。また、技術者の心得や生徒の学習意欲の向上を図る。	企業研修を通して、高度な知識・技術を習得するだけでなく、総合的な指導力や教員の社会参加意識を高め、県内企業と連携ができる教員を養成する。	課題研究や部活動の一貫として、生徒と教員が企業との共同研究に参加し、実践的な技術力の向上を図る。
対象者	産業系専門科目を履修する生徒	産業系専門科目を履修する生徒	産業教育担当教員及び実習助手	産業系専門科目を履修する生徒
実施期間	4日以上又は130時間以上 (単位認定には35時間以上必要) 3年生が実施する場合は、8月末まで で終了する。	1学科10時間以内を原則とする。 (1日4時間までとする) 長期休業期間の1週間程度とする。	原則として、長期休業期間の1週間程度とする。	事業の趣旨が生かせる研究内容とし、企業と協議のうえ決定すること。

2 実績

★H20～H22(H22は計画)

事業内容	H20実績	H21実績	H22計画
対象校	10	23	22
①生徒の企業実習 デュアルシステム事業	実施校 生徒数 延べ企業数	5 49 28	10 133 74
②企業技術者による 技術指導事業	実施校 生徒数 延べ企業数	6 279 15	8 335 19
③産業教育担当教員の企業研修事業	実施校 教員 延べ企業数	3 7 5	3 3 3
④企業と学校との共同研究事業	実施校 生徒数 延べ企業数	6 88 8	6 78 9
合計	実施校 生徒数 教員 延べ企業数	9 416 7 56	15 546 3 105
	実企業数	46	96

3 取組経過

◇課題(H20)

学校

企業

- ・企業の理解(い村賣成という主旨)を得る
- ・県内企業の業種分類・事業内容等の資料が欲しい
- ・地図での受け入れ可能な企業が少ない
- ・予算費目や実習期間等、もっと利用しやすくてほしい
- ・窓口の一本化・事務処理の簡素化

- ・実施メニューの工夫
- ・横への広がり
- ・事業効果の検証

◇対応(H21)

- ①ふるさと雇用再生特別基金を活用した事業(受入企業の情報集約)
企業開拓や、協力企業紹介HP(まともネット)、認証マーク、高校生の企業実習等に関する事例集作成
- ②対象校の拡大 10校(H20)⇒23校(H21)
- ③受入企業との意見交換会の開催
- ④生徒アンケートの内容見直し、企業へのアンケートの実施
- ⑤各学校に連絡係(学校窓口)の配置を依頼。事業運営の問題点は個別対応

◇課題(H21)

県内企業の理解 地域産業への理解 地域活性化

- ①連携企業や学校等の横の広がり
- ②企業情報の充実
- ③学校と企業を繋げる場づくり
- ④事業効果の検証

◇対応(H22)

①横の広がり

★量の拡大 実施校15校(H21)⇒20校目標(H22)

★質の拡大 テーマを既定し事業を通じてPR 「地域を元気に! 地域で人材を育てるぜよ!」

・取組の広報部局 (高等学校⇒ 県雇用労働政策課⇒広報広聴課⇒ 県政記者室⇒県民)

・様々な機会を通じて、地域の取組を県内外へPR

・地域住民・商工会などとの連携を意識

・事例発表会の開催:より現場に近い実習・研究を通じた教育を、広く周知する

②協力企業の開拓及び情報の集約

③受入企業との意見交換会の継続開催と内容の工夫

④事業効果の把握調査の実施